

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	—			
主な取組	都市公園安全・安心対策緊急支援事業	実施計画 記載頁	69	
対応する 主な課題	○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者、障害者等が利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	28.4%			→	33.6%	→	
	都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金)	1,699,446 (688,846)	1,202,503 (684,172)	県営都市公園において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行った。	内閣府計上
公園費(公共投資交付金)				
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	5,556,055 (1,091,169)	4,215,529 (1,091,169)	市町村都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、トイレ等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
バリアフリー化率			29.7%	集計中 (参考:H24d) 26.4%
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	高齢者、障害者等をはじめ、だれもが安全で安心して利用できる快適な公園となっていくようバリアフリー化に対応した公園施設の整備として、園路、トイレ等の整備を行ったが、老朽化の著しい公園施設に対する緊急的な改築・更新に取り組んだことから、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金)	1,048,474 (259,332)	県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、広場等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,516,861 (1,191,061)	市町村都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>バリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化対応施設の優先度を勘案し、整備を推進した。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	26.4% (24年度)	33.6%	0.80%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	-	-	-	→	-
状況説明	公園施設整備については、バリアフリー化へ取り組んでいるところであるが、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設なども多数あり、これらも緊急的に取り組む必要があり、そのため、成果指標としては、基準値を若干上回る程度にとどまっている。引き続き、目標値の達成に向け取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については、限られた予算の中、バリアフリー化へ対応する公園施設の他、老朽化した公園施設の更新時期も迫っているため、これらの公園施設の改築・更新に係る予算も必要となることから、公園施設のバリアフリー化は、計画どおりに進捗していない状況にある。</p>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を進捗させる代替案等はないものの、既存公園施設のバリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・都市公園安全・安心対策緊急支援事業については、予算確保に努めるとともに、引き続き、バリアフリー化への対応については、地元自治会、利用者等とも協力しながら、バリアフリー化施設の優先度を勘案し、効率的かつ効果的に整備を推進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)	—			
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	県 市町村
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	11,000	3,931	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が3市町、支援を受けるリフォームが121件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業「市町村」	103,500	104,712	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を5市町が実施し、助成件数は587件であった。 (※県の支援を受けた121件を含む)	—
支援戸数			500件/年 (H25～H28)	587件 (H25)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県の事業が始まったこともあり、住宅リフォームの助成件数は587件と計画値を上回った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等7市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等

様式1(主な取組)

市町村住宅 リフォーム助 成事業	95,000 「市町村」	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—
------------------------	-----------------	--	---

(3) これまでの反映状況と改善案

県と市町村で連絡会議を開催したことで3市町(H25年度)から7市町村(H26年度)へ拡大した。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	32.5% (20年度)	40.60%	—	48.7% (20年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数/年度	248件 (23年度)	427件 (24年度)	587件 (25年度)	↗	—
状 況 説 明	県が市町村の支援をはじめたことにより、実施市町村が平成25年度の3市町村から7市町村と拡大している。それに伴い住宅リフォーム助成件数の増加も期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム助成事業の実施を検討中の市町村が多い(18市町村)。</li> <li>・リフォーム工事では施工内容等について消費者と施工者間でのトラブルが増加傾向にある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、住宅リフォーム助成事業の内容等について周知する必要がある。</li> <li>・リフォーム工事における消費者と施工者間のトラブルを解消する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム助成を実施する市町村をさらに増加させるため、去年度に引き続き県と市町村で情報提供や連絡会議等を行う。</li> <li>・リフォーム工事におけるトラブルを解消するため、工事に瑕疵があった場合に保証が受けられるリフォーム瑕疵保険を補助交付対象事業とする。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	①公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入			
(施策の小項目)				
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	908,890 (370,890)	394,846 (242,573)	長山港、多良間港において、平成25年12月に浮き棧橋の工事に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋			2基	0基
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	長山港、多良間港において、施工方法や利用者との調整に不測の日数を要したため、工事着手が平成25年12月となり、完了時期が7ヶ月遅れている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	417,955 (367,955)	長山港、多良間港において浮き棧橋の工事を完了し、供用開始する。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

新規で浮き桟橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
バリアフリー化のための浮き桟橋設置 港湾数	20港 (23年度)	20港 (25年)	23港 (28年)	→	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き桟橋整備を過年度より順次行ってきており、1基/年程度の割合で事業を進捗させていく計画であり。長山港及び多良間港においては、平成25年度に工事着手しており、今年度中に完了する見込みである。また新規1港の事業着手予定(平成27年度)していることから、H28目標値は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き桟橋の整備に必要な港湾は3港あるが、港湾の利用状況などから整備の優先度の高い港湾が複数(上地港、前泊港)ある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・優先順位の高い港湾において、事業化にあたっては、地元調整等条件整備が必用である。

## 4 取組の改善案(Action)

・優先度の高い港湾において地元調整等を行い、整備箇所を確定させて整備を進める。